

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

令和05年11月15日

計画の名称	ストック効果を重視したアクセス道路の整備による地域・拠点の連携強化														
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当	○			
交付対象	大阪府,東大阪市,河内長野市														
計画の目標	大阪・関西の成長に向け、国土軸や大阪空港、阪神港などの広域拠点や民間物流拠点等へのアクセス性向上、環状交通機能の強化、府県間の連携強化等を図る														
全体事業費（百万円）		合計（A＋B＋C＋D）		227,579	A	227,579	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（R2当初）	（R4末）	（R6末）
1	駅、工業団地等から周辺の幹線道路までに係る時間の短縮を図り地域・拠点連携を強化する			
	駅、工業団地等から周辺の幹線道路までの所要時間短縮率 [駅、工業団地等から周辺の幹線道路までの所要時間短縮率(%)] = { [要素事業の現道での所要時間(分)] - [要素事業供用による所要時間(分)] } / [要素事業の現道での所要時間(分)]	0%	43%	50%
2	大阪都心部から放射状に形成された既存鉄道を環状方向に結節することによる、広域的な鉄道ネットワークの形成			
	延伸区間のモノレール利用者(R12需要予測) 3万7千人/日	0人	0人	0人
3	大阪都心部から放射状に形成された既存鉄道を環状方向に結節することによる、広域的な鉄道ネットワークの形成			
	各駅乗降客数の合計(R12需要予測) (仮称)門真南駅+(仮称)鴻池新田駅+(仮称)荒本駅+(仮称)瓜生堂駅15,820人/日+6,108人/日+10,559人/日+14,773人/日=47,260人/日	0人	0人	0人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
大阪モノレール延伸事業は令和11年度供用を予定しており、整備計画期間の最終年度であるR6末時点では未供用のため指標においては0人としている。												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-001	道路	一般	大阪府	直接	大阪府	都道府 県道	改築	（主）茨木亀岡線	道路改築 L=0.4 k m	茨木市						1,300		-
	A01-002	道路	一般	大阪府	直接	大阪府	国道	改築	（国）371号・石仏バイパス	バイパス L=4.7 k m	河内長野市						24,400		-
	A01-003	道路	一般	大阪府	直接	大阪府	国道	改築	（国）371号（仮称新紀見トンネル）	トンネル L=1.4 k m	河内長野市						5,290		-
	A01-004	道路	一般	大阪府	直接	大阪府	国道	改築	（国）170号（若樫工区）	道路改築 L=1.8 k m	和泉市						1,800		-
	A01-005	街路	一般	大阪府	直接	大阪府	S街路	改築	大阪モノレール専用道	モノレール道整備 L=8.9km	門真市～東大阪 市						74,000	2.43	-
A01-006	街路	一般	東大阪市	直接	東大阪市	S街路	改築	若江稲田線	現道拡幅 L=600m W=23m	東大阪市						2,793	2.43	-	
											小計						109,583		

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-007	都市交通	一般	東大阪市	直接	東大阪市	-	-	駅前交通広場の整備（鴻池新田地区）	大阪モノレール鴻池新田駅前交通広場 A=2,000m2	東大阪市						549	13.77	-	
	A13-008	都市交通	一般	東大阪市	直接	東大阪市	-	-	立体横断施設の整備（鴻池新田地区）	（仮称）鴻池新田駅立体横断施設 L=175m	東大阪市						290	13.77	-	
	A13-009	都市交通	一般	東大阪市	直接	東大阪市	-	-	立体横断施設の整備（荒本地区）	（仮称）荒本駅立体横断施設 L=105m	東大阪市						294	1.08	-	
	A13-010	都市交通	一般	東大阪市	直接	東大阪市	-	-	駅前交通広場の整備（瓜生堂地区）	瓜生堂駅前交通広場 A=5,600m2	東大阪市						2,677	1.96	-	
	A13-011	都市交通	一般	東大阪市	直接	東大阪市	-	-	立体横断施設の整備（瓜生堂地区）	（仮称）瓜生堂駅立体横断施設 L=200m, L=162m	東大阪市						1,335	1.96	-	
	A13-012	都市交通	一般	東大阪市	直接	東大阪市	-	-	トランジットセンターの整備（瓜生堂地区）	（仮称）瓜生堂駅トランジットセンター	東大阪市						240	1.96	-	
												小計						5,385		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-013	街路	一般	大阪府	直接	大阪府	S街路	改築	1・3・217-2 大和川線	バイパス L=2.7 k m	松原市						82,500		-
	A01-014	街路	一般	大阪府	直接	大阪府	S街路	改築	3・1・1 大阪中央環状線 外	現道拡幅 L=300 k m	松原市外						16,978		-
	A01-015	道路	一般	大阪府	直接	大阪府	都道府 県道	改築	（一）長尾八幡線・長尾 家具工区	バイパス L=1.4 k m	枚方市						8,216		-
											小計						107,694		
市街地整備事業	A13-016	都市交通	一般	東大阪市	直接	東大阪市	-	-	歩行空間の整備（鴻池新 田地区）	（仮称）鴻池新田駅周辺歩行空 間 L=240m	東大阪市						177	7.6	-
	A13-017	都市交通	一般	東大阪市	直接	東大阪市	-	-	駅前交通広場の整備（荒 本地区）	大阪モノレール荒本駅前交通 広場 A=5,500m2	東大阪市						19	1.08	-
	A13-018	都市交通	一般	大阪府	間接	近畿日本鉄 道（株）	-	-	鉄道施設の整備（瓜生堂 地区）	近鉄奈良線新駅整備	東大阪市						3,000	1.96	-

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
											小計						3,196			
道路事業	A01-019	街路	一般	東大阪市	直接	東大阪市	S街路	改築	新庄荒本北線	現道拡幅 L=282m W=5 ~ 27m	東大阪市						1,221	1.08	-	
	A01-020	道路	一般	河内長野市	直接	河内長野市	市町村道	新設	(1)小山田下里線	道路新設 L=0.54km	河内長野市						500		-	
												小計						1,721		
												合計						227,579		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04	R05	R06
配分額 (a)	3,464	2,803	2,591	8,467	10,295
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	492	0
交付額 (c=a+b)	3,464	2,803	2,591	8,959	10,295
前年度からの繰越額 (d)	0	2,212	1,748	1,167	3,186
支払済額 (e)	1,252	3,267	3,172	6,940	9,612
翌年度繰越額 (f)	2,212	1,748	1,167	3,186	3,869
うち未契約繰越額(g)	0	571	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	11.38	0	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		補正予算により、年度内契約が困難であったため。			